

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	12,612,032	12,156,490	51,072,624
経常利益(千円)	298,551	277,191	1,785,797
四半期(当期)純利益(千円)	167,747	149,924	998,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,114	146,184	1,000,604
純資産額(千円)	11,005,427	11,768,134	11,761,940
総資産額(千円)	33,637,610	34,331,445	36,481,445
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.39	12.86	85.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	34.0	32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からはサプライチェーンの立て直しや輸出が堅調に推移するなど、やや持ち直しの動きがみられるものの、1ドル80円を大きく割込む超円高、株価の低迷、依然として回復しない雇用情勢等厳しい状況が続いております。

また、国内農業の状況は、農業従事者の平均年齢が65歳を上回るほどの高齢化や食料自給率の低迷等に加え、東日本大震災が、農地・農業用施設等へ甚大な被害をもたらし、加えて、原発事故による放射能汚染や風評被害が発生するなど、圧迫要因が多く存在しています。

こうしたなか、当社の業績は、売上高121億56百万円で前年同期比4億55百万円（3.6%）減となり、利益面でも、営業利益2億63百万円で前年同期比30百万円（10.5%）減、経常利益2億77百万円で前年同期比21百万円（7.2%）減、四半期純利益1億49百万円で前年同期比17百万円（10.6%）減となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (種苗事業)

種苗事業においては、河川工事等に使用する芝苗等緑化工事用種苗が売上増となったものの、タマネギが天候不順による種子生産の不調から野菜種子が売上減となるなどして、種苗事業トータルでは、売上高15億68百万円で前年同期比4.5%の減収となりました。

#### (花き事業)

花き事業においては、営利栽培農家向けトルコギキョウやスターチス苗が当社品種の優位性が評価され売上増となったものの、家庭園芸関係は消費低迷が続いたことなどから園芸資材等が売上減となり、売上高20億92百万円で前年同期比10.0%の減収となりました。

#### (農材事業)

主要取扱商品の農薬は、原発事故に伴う放射能汚染により、農作物が出荷できないリスクを勘案した防除意欲の減退、また、病害虫の発生が少なかったことにより需要が低迷し、売上高59億66百万円で前年同期比2.8%の減収となりました。

#### (施設材事業)

施設材事業においては、農家の設備投資意欲の減退から、養液栽培プラントや新築農業用ハウス物件の完工売上高が減少したものの、ここ2～3年取組んできた西日本及び北海道・北東北地区の営業体制の強化が引続き売上増進に貢献し、売上高24億95百万円で前年同期比2.0%の増収となりました。

#### (造園事業)

売上高34百万円で前年同期比減収となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134,201千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日~ 平成23年8月31日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,800	116,188	-
単元未満株式	普通株式 41,926	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,188	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	111,900	-	111,900	0.95
計	-	111,900	-	111,900	0.95

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、111,900株、その発行済株式総数に対する割合は0.95%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,154,767	3,330,274
受取手形及び売掛金	19,846,774	16,326,041
商品	5,225,373	4,721,385
その他	1,509,499	2,238,066
貸倒引当金	82,312	71,322
流動資産合計	28,654,102	26,544,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,150,042	4,150,042
その他(純額)	1,847,850	1,830,624
有形固定資産合計	5,997,892	5,980,666
無形固定資産		
	136,891	131,111
投資その他の資産		
その他	1,763,929	1,684,753
貸倒引当金	71,370	9,532
投資その他の資産合計	1,692,559	1,675,220
固定資産合計	7,827,343	7,786,999
資産合計	36,481,445	34,331,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,550,125	14,684,862
短期借入金	2,235,000	5,485,000
未払法人税等	356,493	125,521
その他	1,249,303	929,037
流動負債合計	23,390,922	21,224,421
固定負債		
退職給付引当金	1,017,302	1,026,577
役員退職慰労引当金	222,230	225,630
その他	89,050	86,681
固定負債合計	1,328,582	1,338,889
負債合計	24,719,504	22,563,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,037
利益剰余金	8,435,081	8,445,077
自己株式	65,968	66,030
株主資本合計	11,612,417	11,622,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,392	62,942
その他の包括利益累計額合計	74,392	62,942
少数株主持分	75,130	82,839
純資産合計	11,761,940	11,768,134
負債純資産合計	36,481,445	34,331,445

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	12,612,032	12,156,490
売上原価	10,639,445	10,247,651
売上総利益	1,972,586	1,908,839
販売費及び一般管理費	1,678,278	1,645,300
営業利益	294,308	263,539
営業外収益		
受取配当金	11,376	10,595
受取家賃	12,761	13,475
その他	3,225	4,132
営業外収益合計	27,363	28,203
営業外費用		
支払利息	11,394	11,953
投資事業組合運用損	6,777	1,113
為替差損	4,936	1,477
その他	11	5
営業外費用合計	23,120	14,550
経常利益	298,551	277,191
特別利益		
投資有価証券売却益	-	453
貸倒引当金戻入額	9,403	-
特別利益合計	9,403	453
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,256
投資有価証券評価損	-	4,345
その他	330	70
特別損失合計	330	6,671
税金等調整前四半期純利益	307,623	270,973
法人税等	129,303	113,394
少数株主損益調整前四半期純利益	178,320	157,579
少数株主利益	10,572	7,654
四半期純利益	167,747	149,924



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,320	157,579
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,205	11,395
その他の包括利益合計	44,205	11,395
四半期包括利益	134,114	146,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,665	138,474
少数株主に係る四半期包括利益	10,449	7,709

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
受取手形裏書譲渡高 71,326千円	受取手形裏書譲渡高 28,840千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費 45,979千円	減価償却費 48,754千円
のれんの償却額 5,338	のれんの償却額 5,338

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932千円	12円	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928千円	12円	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,713	2,323,977	6,138,575	2,445,975	61,792	12,612,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,891	8	73	6,796	-	17,768
計	1,652,604	2,323,985	6,138,648	2,452,771	61,792	12,629,800
セグメント利益又は損失( )	295,626	41,711	171,977	71,680	3,621	493,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,951
全社費用(注)	199,643
四半期連結損益計算書の営業利益	294,308

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,568,011	2,092,061	5,966,234	2,495,668	34,516	12,156,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,467	3	105	4,367	-	12,942
計	1,576,478	2,092,064	5,966,339	2,500,035	34,516	12,169,432
セグメント利益又は損失（ ）	238,591	41,066	191,980	74,600	3,274	460,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	460,831
全社費用（注）	197,292
四半期連結損益計算書の営業利益	263,539

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）
1株当たり四半期純利益金額	14円39銭	12円86銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	167,747	149,924
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	167,747	149,924
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,660	11,660

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

カネコ種苗株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。